

新年おめでとうございます

貧困なくし、平和な日本へ... 今年こそ、日本共産党の大躍進で、政治の中身を変えましょう



日本共産党衆院議員 佐々木 憲昭
 元衆院議員 せこ ゆき子
 元参院議員 八田 ひろ子
 市議会議員 森 ケイ子
 市議会議員 東 よしき
 市政策委員長 大竹しょうご

みなさんと力を合わせ 願いが実現しました

○ 妊婦健診14回まで無料に拡充

妊婦健診は現在10回まで公費負担となっていますが、14回までに拡充されます。費用は、9回分を国と市が2分の1ずつ負担、5回分は交付税で措置されます。

政府の緊急経済対策に盛り込まれたため、江南市でも実施するとの答弁がありました。



○ 防災無線の整備が具体化

災害情報をいち早く市民に

9月市議会で、災害情報をいち早く市民に伝達するために「同報防災無線を整備する」との答弁がありました。拡声装置を市内89カ所に、区長・防災会長宅などには個別受信機を設置するもので、事業費は約3億円。2009年度に実施設計を行い、10年～11年度で整備する計画です。

日本共産党議員団は阪神大震災以降、防災対策として必要性を訴えてきました。市民の安全・安心のためにぜひ予定通り実現させたいものです。

雇用と生活を守るのは政治の責任

■ バクチ経済破たんのツケを国民に回すな ■

アメリカ発の金融危機が世界を駆け巡り、市民生活にも大きな影響が出ています。

日本共産党は「緊急経済提言」と「雇用と中小企業を守る緊急対策」を発表。政府に申し入れるとともに、国会でも

「非正規労働者の契約打ち切りをやめるよう、大企業に指導を」「失業者の生活と再就職への支援を」「貸し渋りをゆめさせ、全業種を対象とした緊急保証制度に」など全力で取り組んでいます。

バラまかず有効に使えば

15億円で全て可能

- ◎子どもの医療費、中学生まで通院も無料に拡大
- ◎国保税を、ひとり1万円引き下げる
- ◎削られた道路・側溝整備の予算を元にもどし地元業者の仕事を増やす

「景気対策としてほとんど効果なし」の定額給付金。10万市民には15億3千万円も支給される予定。給付事務経費だけで3～4千万円とも。15億円もあれば、市民の暮らしを支え、景気にも効果のある施策がたくさん実施できます（上欄参照）。税金はバラまきではなく、有効に使われなくてはなりません。ましてや、あとで消費税を増税するなどもってのほかです。庶民にとっての景気対策は、何よりも、日々の生活に欠くことのできない食料品にかかる消費税を、非課税にするこ

とではないでしょうか。また、「市民協働の推進」と言いながら、目的が経費の削減であることは明白。はたしてサービスを向上させることができるかどうか、疑問です。

バラマキ給付金より食料品の消費税をゼロに



日本共産党市議団は12月議会で、市としてもこの問題に真剣に取り組むよう求めました。緊急保証の認定を受けた人たちが、実際に融資を受けられたのか追跡調査をすること。失業や収入減の事業者に対し、税の減免など誠実に対応すること。失業や休・廃業などのため病院窓口での支払いが困難な国保加入者に対し、医療費の減免が受けやすくなるよう、要綱を作り広く知らせること、などを提案。市当局はそれぞれ対応したいと答弁しました。

相談窓口を設けて取り組みを

経費削減ありき・児童館の管理・運営をNPOに

古知野児童館と藤ヶ丘児童館の管理・運営をNPO法人キッズサポートに指定することが、12月市議会で決まりました。

このNPOは、市が研修会を開き育成した団体で、メンバーの大半が保育園の現・元園長や児童館の職員。活動実績は全くありません。

一般公募もせず、このような団体を指定するのは、著しく行政の公平さを欠くことになりました。

《一般質問から》



森 ケイ子

江南団地
Tel 57-2753

新ごみ処理施設は情報公開と住民合意が前提

江南市と扶桑町・大口町は、大口町にある美化センターで、犬山市は単独でそれぞれごみ処理をしています。10年後を目標に、2市2町で新しいごみ処理施設を建設するため、候補地の選定作業が行われています。

江南市は中般若地区の北浦地内を候補地とし、他の1市2町からも候補地が提案されましたが、いずれも地元の詳細は得られていません。

①新処理施設の検討に当たっては、住民の理解と納得が前提であり、徹底した情報公開と説明責任を果たすこと。

②そのためにも関係地区住民(中般若・般若・草井)と地権者を対象に説明会を開催すること。

③新処理施設の規模や方式については、ごみの分別・減量を徹底し施設のコンパクト化に努めること。生ごみの堆肥化を共同して進めること。

などを主張しました。
特に北浦地内は江南市が木曾川左岸公園計画のB地区と決め、計画書も発表されています。この計画を棚上げにしたままごみ施設の計画を進めるのか、地元や地権者への説明責任があるのではないかと指摘しました。

介護職員の待遇改善を求める請願を不採択!

介護の現場は、過去2回も介護報酬が引き下げられ、結婚もできないような低賃金と人手不足による過酷な労働が続いています。否決した議員は心が痛まないのでしょうか。

会派	議員名	態度
共産	東 よしき	○
共産	森 ケイ子	○
公明	野下 達哉	●
公明	古田みちよ	●
公明	鈴木 貢	●
江政	今井 敦六	●
政新	稲山 明敏	●
政新	伊神 克寿	△
無	高田 健孝	●
社民	山 登志浩	○
江政	中西 保夫	●
江政	牧野 圭佑	●
江政	尾関 健治	●
江政	沢田 和延	●
政新	高田 良弘	●
政新	古田 富士夫	●
政新	宮地 友治	●
政新	古池 勝英	△
江政	河合 正猛	●
江政	小林 弘子	●
江政	木本 恵造	●
江政	岩田 一洋	●
政新	大脇 澄夫	●

○は請願に賛成、●は請願に反対、△は採決の際退席。福田三平男議員は議長のため、採決に加わっていません。

難病患者も

国保減免制度の対象に

国保税の均等割額を、障害者には2分の1軽減していますが、難病患者はこの対象になっていません。原因も治療法も解明されないまま進行する患者の精神的不安は計り知れません。病気の進行によって仕事をやめざるを得なくなった方も多くあり、難病患者も減免の対象にすべきではないかと主張しましたが、現行の枠を超えることはできないとの答弁でした。

他に江南厚生病院の苦情に対応する協議の機会を設けること。厚生病院への定期交通を確保するため、いこまいCARの定期便を走らせること。新型インフルエンザ対策の行動マニュアルを策定することなどを主張しました。



東 よしき

大口町
Tel 54-7977

中小零細企業向け融資 金融機関への適切な指導を

中小零細企業が金融機関から融資を受ける際、これまで融資の全額(10割)を信用保証協会が保証してきました。ところが、2007年10月の責任共有制度導入で「8割の部分保証に改悪されました。

同制度の導入以降、保証協会の保証承諾額が江南市では前年同期比40%も減少しています。
銀行が制度融資で定められた手続き以上のことを中小業者に要求したり、事務の遅れがあつてはなりません。
適切な融資手続きがされるよう金融機

関に指導することを要望しました。

「障害者控除対象者認定書」

全員に送付を

要介護認定を受けている方は、年末調整や確定申告で「障害者控除」として差し引くことができます。

初年度は、「障害者控除対象者認定書」を全対象者(715名)に発行しました。
しかし、翌年以降は「申請」した方だけに「認定書」を発行したため、発行数は激減しています。

相次ぐ税制度の改悪で税の負担が大幅に増えています。「障害者控除」の活用で負担の軽減になります。「認定書」を対象者全員に送付するようあらためて要求しました。

農業施策充実のために アンケートを提案

農家も消費者も、日本の食糧と農業がどうなるのか大変心配しています。安全な国産農産物を確保し、農政の抜本的な見直しが必要です。

市でも地産地消の取組みや、担い手の育成支援、耕作放棄地への対策などが行われていますが、よりいっそう充実した施策が必要です。そのために市内の農家や農業経営の状況を把握する「アンケート」を行うことを提案しました。

住民税の「寄付金控除」 の対象が広がりました

これまで住民税の「寄付金控除」は、地方公共団体、共同募金、日本赤十字への寄付が対象でした。2008年度の税制改正で、所得税と同様の「寄付金控除」が2009年3月の申告から受けることができるようになります。

県内の学校法人や社会福祉協議会など社会福祉法人への「寄付」が対象となります。
実際の計算は寄付した金額から5千円を引いた残額の1割が税金から控除できます。たとえば、5万円の寄付だと4500円税額から引くことができます。ただし、上限は総所得の3割です。

